

令和8年2月定例会

文教厚生委員会説明資料

保 健 福 祉 部

目 次

I	令和8年度保健福祉部主要施策の概要	3
II	提出予定案件	9
1	一般会計・特別会計予算	9
(1)	歳入歳出予算	9
ア	総括表	9
イ	課別主要事項説明	11
	保健福祉政策課	11
	地域共生推進課	12
	医療政策課	14
	健康寿命推進課	17
	感染症対策課	21
	薬務課	22
	長寿いきがい課	23
	障がい福祉課	25
(2)	債務負担行為	27
(3)	地方債	28
2	その他の議案等	29
(1)	条例案	29

I 令和8年度保健福祉部主要施策の概要

1 健康づくりの推進と医療・介護・福祉の充実

(1) ライフコースに応じた健康づくりの展開

- ① 「健康寿命の延伸」を図り、持続可能で安定した国民健康保険の運営を行うため、市町村と連携し、エビデンスに基づいた、より効率的で効果的な保健事業「データヘルス」に取り組む。
- ② 国保財政の安定化を図るため、「徳島県国民健康保険運営方針」に基づき、国保保険料の軽減措置への支援や市町村の実情に応じた財政調整等を行う。
- ③ 後期高齢者医療制度の運営安定化を図るため、徳島県後期高齢者医療広域連合に対し定率負担金を交付するとともに、広域連合が実施する保険料の軽減措置や高額医療費に対して助成する。
- ④ 「徳島県医療費適正化計画」に基づき、県民の健康保持と、医療の効率的な提供を推進し、国民皆保険制度を持続可能なものとするため、医療費の適正化に取り組む。
- ⑤ 「徳島県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画（とくしま高齢者いきいきプラン）」に基づき、地域包括ケアシステムの深化を図り、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる地域づくりを実現するため、介護予防や健康づくり施策の充実、総合的な認知症施策等を行う。
- ⑥ 生涯にわたり健康でいきがいを持って活躍できる健康長寿社会の実現を目指すため、理学療法士など専門職の効果的な介入による「通いの場」の参加率の向上や、これから高齢期を迎える世代も含めたフレイル予防対策に取り組む。
- ⑦ 県健康増進計画「健康徳島21」に基づき、健康寿命の延伸と健康格差の縮小を図るため、「とくしま健康ポイントアプリ『テクとく』」の活用により、全世代を対象とした運動習慣の定着や生活習慣の改善を促進するとともに、歯と口腔の健康づくりに関する施策を推進する。
- ⑧ 麻薬・覚醒剤・大麻等の薬物に関する正しい知識の普及等を行うとともに、「徳島県薬物の濫用の防止に関する条例」等に基づき、危険ドラッグの規制強化及び若者への危険性の普及啓発の実施により、薬物乱用を許さない社会環境づくりを進める。

(2) がん・難病対策等の充実強化

- ① 「徳島県がん対策推進条例」等に基づき、がん対策を推進するため、民間企業や教育機関等と連携した普及活動の展開により、がん検診の受診率やがん検診・医療レベルを向上させるとともに、小児・AYA世代のがん患者等に対して妊孕性温存療法、温存後生殖補助医療への助成を行う。
- ② がん検診受診率等の向上を図るため、徳島県がん検診啓発キャラクター「がんムシ君」を活用し、「特定健診」や「がん検診」を「徳島けんしんモデル」として県民に分かりやすく発信する。また、がん患者の方の療養生活の質の向上を図るため、がん治療による外見の変化により、社会参加への不安を抱える方に対し、ウィッグ等の補正具の購入費用を助成する。
- ③ がん検診の受診率向上を図るため、「従業員ががん検診を受けやすい環境整備」に取り組む事業者に対して奨励金を支給する。
- ④ 肝疾患の早期発見・早期治療のため、無料ウイルス検査の実施や県民に対する正しい知識の普及啓発を推進する。また、重症化予防の推進及び肝疾患治療の促進のため、医療費助成制度の周知・活用を図るとともに、肝疾患診療連携体制の強化により、支援体制の充実を図る。
- ⑤ 難病の患者等が地域で安心して暮らすことができる環境を整えるため、適切な医療提供体制の確保を図るとともに、難病の患者及びその家族に対する在宅療養支援や相談支援等の「きめ細やかな支援」を行う。

(3) 安全・安心な地域医療提供体制の充実

- ① 「徳島県保健医療計画」に基づき、効率的かつ質の高い医療提供体制と地域包括ケアシステムの総合的な推進を図るため、病床機能の分化・連携の推進、がんや心血管疾患等の疾病への対応の充実、救急や小児等の医療提供体制の整備に取り組むとともに、在宅医療・介護の連携強化に向けて、サポート体制の構築やICTを用いた他職種の連携体制を構築する。
- ② 将来の本県医療を支える人材の安定的な確保・養成を図るため、県内で「臨床研修・専門研修」を行う際の「一時金支援制度」を実施するほか、「即戦力となる医師・看護職員」の獲得に向けた「医療版ワーケーション」や「移住支援金制度」の展開、看護職員の県内定着促進に向けた修学資金貸与枠の更なる拡大など、医療人材の確保対策を推進する。
- ③ へき地等における医療提供体制を確保するため、へき地診療所等の施設・設備整備を支援するとともに、自治医科大学卒業医師の配置や、徳島大学寄附講座の設置、地域医療支援センターの運営などにより、医師が特に不足する地域、診療科への医師確保を図る。
- ④ 本県の地域医療を守り支えていくため、多様化する看護ニーズに対応できる「診療看護師」や「認定看護師」等の専門性の高い人材を育成するとともに、離職防止や復職支援などにより、看護職員の更なる確保・定着を推進する。
- ⑤ 地域における医療提供体制を確保しながら、医師の労働時間短縮を強力に推進するため、地域において中核的な役割を担う医療機関が実施する「医師の勤務環境改善」に向けた取組を支援する。

- ⑥ NICU入院児やその家族が、安心して在宅における医療的ケアを受けられる環境への円滑な移行を行うため、徳島大学病院に配置した「NICU退院支援コーディネーター」により、退院支援体制の充実を支援する。
- ⑦ 救急医療体制を確保するため、救急法講習会の開催、「救急患者退院コーディネーター」の配置支援といった総合的な対策を実施するとともに、関西広域連合によるドクターヘリの運航や、ドクターカーの体制強化等による救急搬送体制の充実・強化を図る。
- ⑧ 救急搬送体制の充実・強化を図るため、消防機関と医療機関が患者情報や受入れ医療機関の情報をリアルタイムに共有する「救急搬送支援システム」について、新たに機能拡充したシステムとして、令和9年度からの運用開始に向け、再構築を実施する。
- ⑨ 小児救急医療提供体制の確保を図るため、休日・夜間におけるこどもの急なケガ・病気の対処方法や受診の必要性について、電話やオンラインで看護師・小児科医に相談できる体制を整備するとともに、小児救急医療拠点病院等の運営を支援する。
- ⑩ 「徳島県循環器病対策推進計画」に基づき、循環器病の予防や正しい知識の普及啓発、医療・福祉サービスの提供体制の充実を図るため、徳島大学病院に設置された「脳卒中・心臓病等総合支援センター」が行う県民向け相談支援や情報提供、地域の医療機関との連携体制の構築等に対し、支援を行う。
- ⑪ 地方独立行政法人徳島県鳴門病院の経営基盤の安定化に努めるとともに、県北部の中核的病院として医療機能の充実や良好な療養環境の提供の実現を図る。
- ⑫ 薬剤師の確保と育成を図るため、薬剤師不足地域の病院に就職する薬剤師の奨学金返還を支援するとともに、県内の薬学生と薬剤師不足地域とのマッチングを行う。
- ⑬ 県内で製造される医薬品、医療機器等について、医薬品製造業者等に対する指導を通じて、より一層の品質の向上を図ることにより、その有効性、安全性の確保に努めるとともに、医薬品、医療機器等の適正使用を推進する。
- ⑭ 毒物劇物の取扱いに関して適正な指導等を行い、毒物劇物による事故及び保健衛生上の危害の発生防止に努める。

(4) 医療連携体制の構築

- ① 次なる感染症危機の発生に備えるため、个人防护具の備蓄を計画的に進めるとともに、感染症に関する専門人材の育成や関係機関との連携強化に取り組む。
- ② 「徳島県感染症予防計画」に基づき、感染症発生時における医療提供体制の整備充実を図るとともに、平時から感染症の発生及びまん延の防止に取り組む。
- ③ 将来にわたって血液製剤を安定供給できる体制を確保するため、若年層に向けた献血に関する普及啓発を行う。
- ④ ジェネリック医薬品について、県民への普及啓発や医療機関への働きかけにより使用促進を図り、医薬品の適正使用を推進する。
- ⑤ こどもが入院した際、付添い家族が十分な休息を取れる環境を整備するため、環境改善を実施する医療機関に対し支援を行う。

(5) 誰もが住み慣れた地域で暮らせる社会づくり

- ① 将来の福祉・介護現場を担う人材の確保を図るため、若者を対象とした体験交流会や地域福祉の機運醸成を図る「福祉フェスタ」等を開催するとともに、短時間勤務など多様な就業形態を提案することでマッチング支援を行うなど、総合的な取組を展開する。
- ② 地域の介護サービス提供体制を確保するため、介護事業者の相互協力による協働化・大規模化や、訪問介護事業所が不足する中山間地域等での事業所の立ち上げを支援する。
- ③ 介護サービス事業所における職員の獲得や定着、資質向上を図るため、事業所が負担する介護職員のキャリアアップ研修受講に要する経費を支援する。
- ④ 介護・障がい福祉分野における外国人介護職員の受入促進及び定着を図るため、受入制度説明や事例紹介等を盛り込んだセミナーを開催するとともに、介護・障がい者施設等が外国人介護職員を受け入れるために要する経費を支援する。
- ⑤ 介護保険制度を円滑に施行・運営するため、市町村に対する介護給付費等負担金及び地域支援事業交付金の交付を行うとともに、市町村が行う低所得者の負担軽減措置に対し助成する。また、要介護認定調査員や介護支援専門員等の人材の充実、事業者に対する指導監査の強化などを推進する。
- ⑥ 「障がいのある人もない人も暮らしやすい徳島づくり条例」及び「徳島県障がい者施策基本計画」に基づき、障がいのある人もない人も暮らしやすい社会を実現するため、地域社会における「心のバリアフリー」の促進、地域で安心して暮らせる体制の整備、障がい福祉サービス等の支援体制の充実など、障がい者施策を総合的に推進する。
- ⑦ 障がい者が安心して社会生活を送れるようにするため、障がい者の地域生活を支援する相談支援専門員やコミュニケーションを確保する手話通訳者など、障がい者支援のための人材を育成する。
- ⑧ 重症心身障がい児者の地域における生活を支援するため、医療費に対して助成を行うとともに、家族の介護負担の軽減を目的とした取組を推進する。
- ⑨ 医療的ケア児者とその家族が、住み慣れた地域で安心できる生活を確保するため、「総合支援拠点」として、「徳島県医療的ケア児等支援センター」を運営するとともに、訪問看護等の受入体制、在宅医療に係る医療連携体制及び災害時の支援体制の強化に取り組む。
- ⑩ 医療的ケア児等を支える家族の負担や不安を軽減し、レスパイトを充実させるため、既存事業所における医療的ケア児等の新規の受入れを促進するとともに、医療型短期入所サービスへの新たな事業者の参入を推進する。

(6) 誰ひとり取り残さない共生社会づくり

- ① 孤独・孤立状態にある人や自殺者の根絶を目指すため、身の周りの孤独・孤立を抱えた人をサポートする「つながりサポーター」の養成・普及を図るとともに、日々の生活で抱えている悩み・困り事について相談できる窓口を設置・強化するなど、関係機関・市町村等と連携し、孤独孤立対策の推進及び自殺予防対策の強化に取り組む。
- ② 生活困窮者の自立促進を図るため、「自立相談・家計改善・就労準備・居住支援」の四事業を一体的に推進する。
- ③ 最後のセーフティネットとして、生活保護の実施により、最低限度の生活を保障するとともに、生活保護受給者の自立助長や保護の適正化のため、就労支援、就学支援、不正受給防止、医療扶助の適正化などに取り組む。
- ④ 本県地域福祉の充実に向け、社会福祉法人に対する厳正な検査指導を実施し、適正かつ健全な運営を確保する。

2 一人ひとりが自分らしく輝ける社会づくり

(1) 障がい者の自立と社会参加の促進

- ① 障がい者就労支援施設の安定的生産活動を確保し、就労機会の確保による「社会参加」と工賃向上による「自立促進」を一層推進するため、就労製品の販売拡大等につながるブランド化や高品質化、販路の多角化を支援する。
- ② 障がい者による芸術文化活動の一層の振興を図るため、障がい者アーティストの創作活動に対する支援を行うとともに、「とくしま障がい者芸術・文化祭」の開催等により、作品発表や舞台芸術などの表現活動の機会を創出する。
- ③ 発達障がい者や家族が身近な地域で安心して暮らせるよう、「徳島県発達障がい者総合支援プラン」に基づき、地域の支援力向上を図るとともに、医療、保健、福祉、教育、就労の関係機関と連携し、切れ目のない支援体制の強化・充実を図る。

(2) アクティブシニアの活躍推進

- ① 福祉・介護人材の確保とともに、高齢者のいきがづくりや雇用の創出を図るため、「介護助手」制度の普及促進や介護未経験者への入門的研修を実施する。

3 危機管理体制の充実と県土強靱化の推進

(1) 危機管理体制の充実

- ① 災害時の福祉支援体制の充実を図るため、県内の福祉関係団体等と組織する「徳島県災害福祉支援ネットワーク」及び「徳島県災害派遣福祉チーム」の活動を推進する。
- ② 大規模災害発生時に、避難所等に適切な保健・医療・福祉サービスを提供するため、「医療」「薬務」「保健衛生」「介護福祉」各分野の「災害時コーディネーター」の体制整備に取り組むとともに、各種研修を通じた一人ひとりの能力向上に努める。
- ③ 大規模災害時における医療提供体制の確保・継続を図るため、「災害派遣医療チーム（DMAT）」の養成・強化等を行う。
- ④ 災害医療に関する情報の収集・提供を目的に、医療機関や国・自治体等が共同利用する「広域災害救急医療情報システム」を運用し、大規模災害時における保健・医療・福祉提供体制の確保を図る。
- ⑤ 災害時において県が設置する「保健医療福祉調整班」の指揮・情報収集体制を強化するため、県立病院等にスターリンクを導入し、通信環境の強化を図る。
- ⑥ 大規模災害時に必要な医薬品等が迅速かつ適切に供給できるよう、「災害拠点病院」や「医薬品卸売販売業者」等と連携し、災害時備蓄医薬品（初動期用及び慢性疾患用）供給体制の充実を図る。
- ⑦ 介護施設等において、大規模停電や断水時にも、必要な電力や生活水を自力で確保できるよう、事業者が実施する「非常用自家発電設備」等の整備に対して、支援を行う。

(2) 事前復興の推進、快適な避難環境の構築

- ① 平時から発災後までシームレスな要配慮者への福祉的支援を実現するため、市町村が行う個別避難計画の作成について、専門サポートチームによる重点支援を実施する等、官民連携による災害福祉支援連携体制の強化を図る。

Ⅱ 提出予定案件

1 一般会計・特別会計予算

(1) 歳入歳出予算

ア 総括表

一般会計

(単位：千円)

区 分	8 年 度	前 年 度	比 較		財 源 内 訳								
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特 定 財 源								一 般 財 源
					国 支 出 金	分 担 金	使 用 料 料	財 産 収 入	諸 収 入	繰 入 金	県 債		
保健福祉政策課	2,687,081	2,985,361	△298,280	90.0	293,543		3,092	41	812	13,760	333,000	2,042,833	
地域共生推進課	5,617,551	5,590,558	26,993	100.5	3,224,782	150	7,305		2,354	54,232	65,000	2,263,728	
医療政策課	17,207,451	14,204,424	3,003,027	121.1	1,096,562		98,311	19,144	6,446,654	2,559,859	21,000	6,965,921	
健康寿命推進課	27,543,622	27,976,440	△432,818	98.5	2,168,828	54,008	1,109	6,154	1,581	100,675		25,211,267	
感染症対策課	498,087	424,809	73,278	117.2	155,741					5,000		337,346	
薬務課	255,110	203,328	51,782	125.5	16,512		18,756	3,248		11,517		205,077	
長寿いきがい課	16,296,334	15,838,279	458,055	102.9	423,595		11,911	19,383	5,830	967,664		14,867,951	
障がい福祉課	11,366,984	10,972,651	394,333	103.6	618,185	2,933	2,557		131,926	21,036	94,000	10,496,347	
計	81,472,220	78,195,850	3,276,370	104.2	7,997,748	57,091	143,041	47,970	6,589,157	3,733,743	513,000	62,390,470	

特別会計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	8 年 度	前 年 度	比 較		財 源 内 訳										
		当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	国 支 出 金	分 担 金 金	財 産 収 入	諸 収 入	繰 入 金	繰 越 金	療 養 給 付 費 等 交 付 金	前 期 高 齢 者 交 付 金	共 同 事 業 交 付 金	県 債	
医 療 政 策 課	地方独立行政法人 徳島県鳴門病院 資金貸付金特別会計	738,791	827,903	△89,112	89.2				470,619	172						268,000
健康寿命推進課	国民健康保険事業 特別会計	69,290,531	69,371,274	△80,743	99.9	20,306,444	18,414,072	16,700	2,666	4,501,709	1,100,000		24,747,321	201,619		
計		70,029,322	70,199,177	△169,855	99.8	20,306,444	18,414,072	16,700	473,285	4,501,881	1,100,000		24,747,321	201,619	268,000	

イ 課別主要事項説明

保健福祉政策課

(7) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
社会福祉総務費	441,666	465,001	△ 23,335	95.0	① 給与費 (399,211) (424,809) ② 福祉事務所運営費 (8,117) (8,216) ③ 社会福祉振興対策費 (7,474) (7,474) 社会福祉振興対策を総合的に推進するための経費 ④ 災害救助法施行費 (2,000) (2,000) 小規模災害の発生等に備えるための経費 ⑤ 災害援護対策費 (23,500) (19,667) ア 災害援護対策費 4,500 16,817 イ 徳島県災害福祉支援連携体制強化事業費 19,000 ⑥ 社会福祉統計調査費 (1,364) (2,835) 国民生活基礎調査等の実施に要する経費	
遺家族等援護費	20,733	20,015	718	103.6	① 給与費 (6,757) (5,229) ② 遺家族等援護費 (13,976) (14,786) 旧軍人、軍属、戦傷病者、引揚者及び遺家族等の 援護、慰霊並びに叙位叙勲等に要する経費	
社会福祉施設費	399,874	362,500	37,374	110.3	① 社会福祉施設整備事業費 (399,874) (362,500)	
保 健 所 費	1,824,808	2,137,845	△ 313,037	85.4	① 給与費 (1,404,671) (1,385,716) ② 保健所運営費 (420,137) (752,129) ア 保健所運営費 415,885 747,877 イ 保健・医療・福祉分野「災害時コーディネーター」体制整備事業費 2,060 2,060	
保健福祉政策課 合 計	2,687,081	2,985,361	△ 298,280	90.0		

地域共生推進課

(7) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和8年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
社会福祉総務費	993,118	974,074	19,044	102.0	① 給与費 (103,865) (81,454) ② 福祉事務所運営費 (1,021) (1,021) ③ 民間奉仕者活動推進費 (161,602) (170,629) 民生委員・児童委員活動の充実・強化を図るための経費 ア 民生委員・児童委員活動費負担金 121,665 121,845 ④ 社会福祉振興対策費 (353,678) (332,606) 社会福祉振興対策を総合的に推進するための経費 ア 孤独孤立対策事業費 31,776 31,710 (ア) 孤独孤立・自殺対策つながりづくり強化事業 31,266 31,200 イ 生活困窮者自立支援事業費 99,073 94,567 (ア) 自立支援トータルライフサポート事業 92,973 88,067 (イ) バーチャルスクールカフェ展開事業 6,100 6,500 ウ 社会福祉従事者研修事業費 16,644 15,835 エ 福祉人材センター運営費 17,651 16,675 オ 福祉・介護人材確保対策事業費 43,286 43,454 (ア) 地域福祉「次世代人材」総合確保対策事業 43,286 43,454 カ 日常生活自立支援事業費 66,323 59,701 キ 地域でまもる安心生活支援事業費 7,946 8,734 ク 第三者評価体制整備事業費 627 687 ケ 成年後見制度利用推進整備事業費 1,678 1,678 コ 重層的支援体制構築推進事業費 13,200 8,845 ⑤ 生活福祉等対策費 (57,682) (60,390) 生活福祉資金の貸付等による低所得者等の経済的自立や 就労機会の確保等を図るための経費 ア 生活福祉等対策費 57,682 60,390 (ア) 地域生活定着促進事業 26,614 26,614	

(単位：千円)

目 名	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
					⑥ 民間社会事業団体助成費 (213,191)	(211,651)
					⑦ 総合福祉センター運営費 (102,079)	(116,323)
社会福祉施設費	3,898	3,898	0	100.0	① 県立施設運営管理費 (3,898)	(3,898)
生活保護総務費	385,535	422,586	△ 37,051	91.2	① 給与費 (332,760)	(350,380)
					② 生活保護法施行事務費 (52,369)	(71,800)
					ア 生活保護業務DX加速事業費 2,510	9,750
					③ 生活保護指導職員事務費 (406)	(406)
扶 助 費	4,235,000	4,190,000	45,000	101.1	① 生活保護費負担金 (235,000)	(250,000)
					② 扶助費 (4,000,000)	(3,940,000)
地域共生推進課計	5,617,551	5,590,558	26,993	100.5		

医療政策課

(7) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額	
			増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$			
計 画 調 査 費	11,200	11,200	0	100.0	① 地方創生の深化のための支援費 ア 新次元・とくしま医療人材確保・養成対策事業費	(11,200) 11,200	
医 薬 総 務 費	576,961	557,801	19,160	103.4	① 給与費	(576,961) (557,801)	
医 務 費	5,738,118	4,494,550	1,243,568	127.7	① 給与費 ② 医師確保対策費 自治医科大学の運営費負担金等に要する経費 ③ 県立診療所運営費 ④ 医療衛生費 医療提供体制の整備・充実を図るための経費 ア 新次元・とくしま医療人材確保・養成対策事業費 イ 医療従事者養成確保事業費 （ア）地域医療従事者等養成確保事業 （イ）歯科医療従事者養成確保事業 （ウ）看護職員養成確保事業 （エ）医療従事者勤務環境改善事業 ウ 在宅医療・介護連携体制構築事業費 エ 在宅医療人材育成事業費 オ 在宅医療提供体制整備事業費 カ 病床機能分化・連携推進体制整備事業費 （ア）病床機能再編支援補助金 キ 医療提供体制確保総合対策事業費 ク 地域医療勤務環境改善体制整備事業費 ケ 妊婦分娩事前宿泊支援事業費 コ 災害時医療機関通信環境強化事業費 サ 災害派遣医療チーム体制整備事業費 シ 航空搬送拠点臨時医療施設整備事業費 ス とくしまキッズメディカルランド開催事業費	(15,857) (153,544) (10,488) (2,586,482) 377,986 234,366 9,160 32,092 139,679 48,035 22,739 18,000 46,595 151,862 131,212 244,000 150,000 6,000 14,110 26,404 1,718 1,400	(14,160) (131,949) (10,488) (2,373,062) 321,825 211,682 9,540 5,992 140,751 48,035 23,206 18,000 46,595 101,362 80,712 288,000 150,000 24,404 1,718

(単位：千円)

目 名	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
					⑤ 救急医療対策費 (724,695) (378,604) 救急医療体制の整備・充実を図るための経費 ア 救命救急センター運営費補助金 44,946 44,946 イ 小児救急医療総合対策事業費 117,220 122,026 ウ 救急医療体制確保対策事業費 220,626 173,032 (ア) 関西広域連合分賦金 176,517 143,923 エ 病院間の患者搬送のための病院救急車活用促進事業費 14,103 オ 救急搬送支援システム更新事業費 297,500 ⑥ 医療安全対策費 (3,488) (3,488) ⑦ ヘキ地医療対策費 (75,118) (95,682) ヘキ地医療支援体制の整備・充実を図るための経費 ア 地域医療支援機構運営事業費 72,892 93,456 (ア) 地域医療支援センター運営事業 53,892 53,592 (イ) ヘキ地診療所施設等整備事業 15,000 35,864 ⑧ 地方独立行政法人徳島県鳴門病院運営費 (2,168,274) (1,486,860) 地方独立行政法人徳島県鳴門病院への運営資金貸付や 機能強化を図るために必要な負担金の交付等に要する経費 ⑨ 地方独立行政法人徳島県鳴門病院資金貸付金特別会計へ繰出 (172) (257)	
保 健 師 等 指 導 管 理 費	417,236	407,645	9,591	102.4	① 給与費 (12,237) (13,944) ② 保健師、助産師、看護師等養成費 (354,945) (344,939) 総合看護学校の管理運営等に要する経費 ③ 看護関係対策費 (50,054) (48,762) 看護職員の養成、確保、就労促進及び離職防止を図る ための経費 ア 病院内保育所運営費補助事業費 28,534 28,564	
病院事業支出金	10,463,936	8,733,228	1,730,708	119.8	県立病院の役割として行う救急医療、ヘキ地医療、 高度特殊医療等について、一般会計が負担する経費等 ① 病院事業負担金 (5,463,936) (4,733,228) ② 病院事業貸付金 (5,000,000) (4,000,000)	
医 療 政 策 課 計 合	17,207,451	14,204,424	3,003,027	121.1		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	令和8年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初予算額
			増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
地方独立行政法人 徳島県鳴門病院 資金貸付金特別会計	738,791	827,903	△ 89,112	89.2	① 貸付金 (268,000) 地方独立行政法人徳島県鳴門病院に対する事業用施設等 の設置又は整備、医療機器の整備等に要する資金の貸付金 ア 地方独立行政法人徳島県鳴門病院施設整備等資金貸付金 268,000 ② 県債償還金 (470,791)	(401,000) 401,000 (426,903)
医療政策課 計	738,791	827,903	△ 89,112	89.2		

健康寿命推進課

(7) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
計 画 調 査 費	25,000	0	25,000	皆増	① 地方創生の深化のための支援費 ア 職域がん検診受診体制整備事業	(25,000) 25,000
老 人 福 祉 費	15,314,922	15,772,037	△ 457,115	97.1	① 老人福祉運営対策費 ア 後期高齢者医療給付費負担金 イ 後期高齢者医療財政安定化基金事業費 ウ 後期高齢者医療制度高額医療費負担金 エ 後期高齢者医療制度基盤安定負担金 オ 特定健康診査費補助金	(15,314,922) (15,772,037) 11,538,538 11,480,631 218,178 796,637 738,469 829,107 2,814,729 2,659,854 4,200 5,000
国民健康保険指導費	7,596,924	7,662,155	△ 65,231	99.1	① 給与費 ② 国民健康保険指導費 国民健康保険制度の財政基盤の安定化を図るための経費 ア 国民健康保険制度基盤安定負担金 ③ 国民健康保険事業特別会計へ繰出	(0) (2,446) (3,107,514) (3,092,574) 3,102,000 3,087,000 (4,489,410) (4,567,135)
公衆衛生総務費	586,306	557,826	28,480	105.1	① 給与費 ② 母子保健対策費 妊産婦、乳幼児の健康の保持及び増進を図るための検査、 医療給付等に要する経費 ア 小児等医療給付事業費 イ 周産期医療体制確立事業費 (ア) 地域周産期母子医療センター運営事業 ③ 栄養改善指導費 適切な食生活を通しての生活習慣病等の予防及び栄養 士の免許、登録に要する経費 ④ 保健師活動指導費 ⑤ 障がい者自立支援給付費 ア 自立支援医療費（育成医療）	(375,356) (343,420) (191,780) (195,361) 119,101 124,126 70,205 70,205 58,606 58,606 (14,673) (14,127) (2,126) (2,500) (2,371) (2,418) 2,371 2,418

(単位：千円)

目 名	令和8年度	前 年 度	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
予 防 費	2,063,272	2,050,215	13,057	100.6	① 給与費 (8,561) (7,419) ② 健康増進普及費 (178,938) (176,114) ア 健康増進事業費 24,185 24,237 イ 歯科保健推進事業費 10,139 10,216 ウ 循環器病特別対策事業費 20,688 20,688 (ア) 脳卒中・心臓病等総合支援センター事業 20,000 20,000 エ 徳島県がん対策推進事業費 88,442 84,231 (ア) ICTを活用した予防・健康づくり支援事業 10,951 18,249 (イ) NO(ノー)！がん無視事業 12,350 (ウ) がん検診・医療レベルアップ事業 58,163 59,282 (エ) とくしま「がん検診受診率アップ」総合戦略事業 2,000 1,700 (オ) 小児・AYA世代妊孕性サポート事業 4,978 5,000 オ 脊柱側弯症機器検診普及事業費 4,764 4,764 カ チャレンジ！健康寿命アップ事業費 10,451 9,681 (ア) 糖尿病対策総合戦略事業 5,915 4,849 (イ) 慢性腎臓病(CKD)対策強化推進事業 1,762 1,615 キ とくしま健康ポイント推進事業費 6,630 8,330 ③ 難病対策費 (1,825,913) (1,814,519) 難病患者の医療助成及び療養生活の支援に要する経費 ア 難病医療費等給付事業費 1,804,584 1,792,948 イ 「とくしま」から広げよう！「難病支援の輪」推進事業費 20,654 20,896 ④ ハンセン病対策費 (2,203) (2,243) ハンセン病に対する正しい知識の普及啓発に努め、差別や 偏見の解消を図るための経費 ⑤ 原爆障がい者対策費 (47,657) (49,920) 原子爆弾被爆者の健康の保持・向上及び各手当の支給等に 要する経費	

(単位：千円)

目 名	令和 8 年 度	前 年 度	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
	当 初 予 算 額	当 初 予 算 額	増 減	率		
	A	B	A-B	$\frac{A}{B} \times 100$		
精 神 衛 生 費	1,924,520	1,899,313	25,207	101.3	① 給与費 (7,686) ② 精神障がい者医療給付費 (81,900) 精神障がい者の適切な医療と保護を図り、社会復帰を促進するための経費 ア 精神障がい者医療事業費 33,769 イ 精神医療あんしん整備事業費 34,057 ウ 認知症疾患医療センター事業費 14,074 ③ 精神保健福祉センター運営費 (8,657) ア ひきこもり対策推進事業費 2,760 ④ 障がい者自立支援給付費 (1,809,835) ア 自立支援医療費(精神通院医療) 1,809,835 ⑤ 障がい者地域生活支援費 (16,442) ア 精神障がい者地域共生総合支援事業費 3,870 イ 災害派遣精神医療チーム体制整備事業費 5,471 ウ 依存症対策総合支援事業費 1,337 エ 地域で暮らすサポート事業費 5,764	(12,868) (83,144) 35,086 33,984 14,074 (8,552) 2,791 (1,779,384) 1,779,384 (15,365) 3,730 4,758 1,313 5,564
保 健 所 費	6,320	6,368	△ 48	99.2	① 保健所運営費 (6,320)	(6,368)
医 薬 総 務 費	19,684	19,351	333	101.7	① 給与費 (19,684)	(19,351)
医 務 費	6,674	9,175	△ 2,501	72.7	① 厚生統計調査費 (6,674) 保健に関する各種統計資料を作成するための経費	(9,175)
健康寿命推進課 合 計	27,543,622	27,976,440	△ 432,818	98.5		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	令和8年度	前年度	比較		摘要	前年度 当初予算額
	当初予算額 A	当初予算額 B	増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
国民健康保険 事業特別会計	69,290,531	69,371,274	△ 80,743	99.9	① 総務費 (4,795) (2,135) ② 保険給付費等交付金 (56,497,010) (57,334,464) 療養の給付等に要する費用その他の国民健康保険事業に 要する費用として市町村に交付する交付金 ③ 後期高齢者支援金 (8,706,554) (8,889,972) 後期高齢者の医療費分として社会保険診療報酬支払基金に 納付する支援金 ④ 前期高齢者納付金 (17,076) (9,116) 前期高齢者の医療費分として社会保険診療報酬支払基金に 納付する納付金 ⑤ 介護納付金 (2,818,001) (2,878,768) 介護給付費等分として社会保険診療報酬支払基金に納付 する納付金 ⑥ 病床転換支援金 (4) (4) 病床転換助成事業分として社会保険診療報酬支払基金に 納付する支援金 ⑦ 共同事業拠出金 (201,685) (164,013) 特別高額医療費共同事業分として国民健康保険中央会に 納付する拠出金 ⑧ 保健事業費 (150,257) (78,260) ア 保健事業費 150,257 78,260 (ア) 「データヘルス」推進事業 123,400 49,000 ⑨ 子ども・子育て支援納付金 (870,783) (0) ⑩ 基金積立金 (24,366) (14,542) 国民健康保険財政安定化基金への積立金	
健康寿命推進課 計	69,290,531	69,371,274	△ 80,743	99.9		

感染症対策課

(7) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
公衆衛生総務費	92,886	86,802	6,084	107.0	① 給与費 (92,886)	(86,802)
結核対策費	38,896	34,989	3,907	111.2	① 結核健康診断費 (9,152) ② 結核医療給付費 (29,744)	(7,745) (27,244)
予 防 費	360,824	298,270	62,554	121.0	① 給与費 (6,265) ② 感染症予防費 (203,506) ア 新興・再興感染症対策強化事業費 164,279 イ 新興感染症対策・医療提供体制確保事業費 21,406 ③ 予防接種事故処理費 (11,985) ④ 予防検診費 (139,068) ウイルス性肝炎の早期発見・早期治療のための検査及び 治療費助成等に要する経費 ア 受けて！見つけて！治療して！肝炎まるごとサポート事業費 139,068	(3,247) (148,398) 103,664 22,076 (20,704) (125,921) 125,921
保 健 所 費	5,481	4,748	733	115.4	① 保健所運営費 (5,481) ア 結核予防対策費 5,481	(4,748) 4,748
感染症対策課 合 計	498,087	424,809	73,278	117.2		

薬務課

(7) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
計 画 調 査 費	1,000	0	1,000	皆増	① 地方創生の深化のための支援費 (1,000) ア 地域医療を支える薬剤師確保・育成事業費 1,000	
予 防 費	785	785	0	100.0	① 難病対策費 (785)	(785)
医 薬 総 務 費	133,392	134,555	△ 1,163	99.1	① 給与費 (133,392)	(134,555)
薬 務 費	119,933	67,988	51,945	176.4	① 薬事監視費 (60,030) 医薬品等の製造及び販売業者等に対する監視指導を行う とともに、医薬品等の安全対策を実施するための経費 ② 毒物劇物適正管理指導費 (467) ③ 薬事生産指導費 (18,680) 医薬品等の承認及び製造・販売業の許可等を行うとともに、 薬事関係者の指導育成等を行うための経費 ア 地域医療を支える薬剤師確保・育成事業費 5,700 ④ 麻薬覚醒剤取締費 (1,841) ⑤ 緊急薬品及び予防薬品整備対策費 (9,794) 地震等の大規模災害発生時に必要となる医薬品、防疫用 薬剤等の確保及びその迅速な供給体制を整えるための経費 ア 災害時医薬品供給パワーアップ事業費 6,397 ⑥ 献血推進費 (4,921) 献血思想の普及及び計画的な採血を推進するための経費 ⑦ 製薬指導費 (3,771) ⑧ 薬事関係委託調査費 (16,012) ⑨ 温泉対策費 (405) ⑩ 家庭用品衛生監視費 (138) ⑪ 薬物乱用対策費 (3,874)	(12,579) (467) (11,623) (1,131) (13,067) 8,397 (4,921) (3,771) (16,012) (405) (138) (3,874)
薬 務 課 計	255,110	203,328	51,782	125.5		

長寿いきがい課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
社会福祉総務費	327,698	300,031	27,667	109.2	① 給与費 (235,415) (205,690) ② 社会福祉振興対策費 (92,183) (94,241) 地域福祉の推進や福祉従事者の確保・資質の向上に要する経費 ア 福祉・介護人材確保対策事業費 33,936 38,133 (ア) 介護職員キャリアアップ研修支援事業 5,600 イ 外国人介護人材確保対策事業費 58,247 56,108 ③ 国庫返納金 (100) (100)	
老人福祉費	15,051,876	14,735,763	316,113	102.1	① 給与費 (28,936) (18,953) ② 老人福祉運営対策費 (3,208) (3,208) ③ 長寿社会対策費 (191,962) (226,480) 長寿社会対策を総合的に推進するための経費 ア 介護職員処遇改善加算等取得促進支援事業費 4,000 4,000 イ 介護人材開拓促進事業費 28,799 32,956 (ア) アクティブ・シニア生涯活躍加速化事業 28,799 32,956 ④ 高齢者保健福祉推進費 (1,009) (826) ⑤ 要援護老人対策費 (1,133,612) (1,131,141) 援護等を必要とする高齢者の福祉の向上を図るための経費 ア 軽費老人ホーム事務費補助金 1,107,927 1,105,343 イ 長寿社会づくり支援費補助金 1,500 3,500 ウ 認知症対策事業費 24,128 22,241 (ア) 認知症総合支援事業 16,372 15,473 (イ) 高齢者の権利を守る体制づくり事業 1,840 1,788	

(単位：千円)

目 名	令和8年度	前 年 度	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
					⑥ 社会参加促進対策費 (51,741) (51,519) ア 老人クラブ活動支援事業費 47,968 47,746	
					⑦ 介護保険対策費 (13,641,408) (13,303,636) ア 介護給付費等負担金 12,652,906 12,340,258 イ 介護保険財政安定化基金事業費 250,272 205,132 ウ 認定調査員等研修事業費 19,587 15,979 エ 低所得者利用者負担対策費 15,000 15,000 オ 地域支援事業交付金 570,000 600,000 カ 地域包括ケア推進事業費 (ア) フレイル予防で健康長寿プロジェクト 25,882 26,901 キ 地域介護総合確保推進事業費 58,228 57,185 (ア) 介護生産性向上総合推進事業 11,043 10,000 ク 介護サービス提供体制確保事業費 6,000	
老人福祉施設費	916,760	802,485	114,275	114.2	① 老人福祉施設整備事業費 (916,760) (802,485) ア 地域介護総合確保施設整備事業費 399,774 289,750	
長寿いきがい課 合 計	16,296,334	15,838,279	458,055	102.9		

障がい福祉課

(7) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和8年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額	
			増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$			
計 画 調 査 費	2,000	2,000	0	100.0	① 地方創生の深化のための支援費 ア 障がい者いきいき活躍就労促進事業費	(2,000) 2,000	
社会福祉総務費	182,884	182,497	387	100.2	① 給与費	(182,884) (182,497)	
障がい者福祉費	7,995,788	7,800,096	195,692	102.5	① 給与費 ② 身体障がい者更生援護費 身体障がい者の更生を援護し、その自立更生を促進するための経費 ア 特別障がい者手当等給付費 ③ 障がい者社会参加促進費 障がい者の社会活動への参加と自立を促進するための経費 ア 障がい者社会啓発強化費 イ 重度身体障がい者住宅改造成費補助金 ウ 心身障がい児(者)在宅介護等支援費補助金 エ 軽度、中等度難聴児・子育て支援事業費 ④ 心のバリアフリー推進費 ア 心のバリアフリー☆ステップアップ事業費 イ とくしま共生アートプロジェクト推進事業費 ⑤ 障がい者相談支援センター運営費 ⑥ 重度心身障がい者医療助成費 ア 重度心身障がい者医療助成費補助金 ⑦ 心身障がい者歯科診療費 ア 心身障がい者(児)歯科診療事業費 イ 心身障がい者(児)歯科診療対応力強化事業費 ⑧ 障がい者交流プラザ管理運営費 ア 障がい者交流プラザ管理運営費 イ 障がい者交流プラザ機能強化事業費	(49,582) (97,496) 74,612 (11,413) 4,004 900 621 1,003 (21,518) 4,018 17,500 (9,874) (930,000) 930,000 (11,158) 10,558 600 (309,065) 206,048 103,017	(38,360) (92,361) 74,191 (11,453) 4,004 900 621 923 (21,518) 4,018 17,500 (9,874) (920,000) 920,000 (35,646) 5,798 1,350 (430,357) 200,283 230,074

(単位：千円)

目 名	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
					⑨ 障がい者自立支援給付費 (6,260,951) (5,954,858) ア ホームヘルプサービス事業費 730,975 679,891 イ ショートステイ事業費 54,866 43,222 ウ 施設介護訓練等給付費 4,220,074 4,043,843 エ 療養介護費 230,161 237,038 オ 共同生活援助費 469,945 408,574 カ 自立支援医療費(更生医療) 329,786 335,452 キ 自立支援医療費(療養介護医療) 64,310 66,582 ク 補装具費 52,590 46,572 ケ 地域相談・計画相談支援給付費 108,244 93,684 ⑩ 障がい者地域生活支援費 (291,904) (282,232) ア 地域で暮らすサポート事業費 198,692 195,876 イ 発達障がい支援機能強化事業費 17,132 16,061 ウ 障がい児等療育支援事業費 11,000 12,000 エ 障害者就業・生活支援センター事業費 14,136 14,136 オ 障がい福祉サービスの担い手確保支援事業費 2,000 2,000 カ 障がい者いきいき活躍就労促進事業費 18,000 18,000 ⑪ 障がい者自立支援費 (72) (72) 徳島県障害者介護給付費等不服審査会に要する経費 ⑫ 知的障がい者福祉対策費 (2,755) (3,365) 知的障がい者に対する福祉サービスの向上を図るための経費	
児童福祉総務費	390,457	393,561	△ 3,104	99.2	① 給与費 (149,949) (154,314) ② 特別児童扶養手当法等施行費 (5,209) (6,871) ③ 在宅心身障がい児(者)福祉費 (23,030) (18,030) ア 医療的ケア児等支援体制整備事業費 19,500 17,500 イ 医療型短期入所事業所開設促進事業費 3,000 ④ 心身障害児(者)扶養共済費 (212,269) (214,346)	
児童措置費	2,795,855	2,594,497	201,358	107.8	① 児童保護措置費 (2,795,855) (2,594,497)	
障がい福祉課 合 計	11,366,984	10,972,651	394,333	103.6		

(2) 債務負担行為

一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
保健福祉政策課	徳島保健所電気設備等改修工事請負契約	令和9年度	504,823		504,000		823
障がい福祉課	徳島県立障がい者交流プラザ照明設備等改修工事請負契約	令和9年度	7,600		6,000		1,600

(3) 地方債

地方独立行政法人徳島県鳴門病院資金貸付金特別会計

(単位：千円)

課名	事項	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療政策課	地方独立行政法人徳島県鳴門病院 資金貸付金	268,000	証書借入 又は証券発行	年5%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	融資機関の融資条件による。ただし、必要の生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。
合計		268,000			

2 その他の議案等

(1) 条例案

ア 徳島県保健福祉関係手数料条例の一部を改正する条例（保健福祉政策課）

(ア) 改正の理由

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部が改正されたことに伴い、所要の整理を行う必要がある。

(イ) 改正の概要

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部改正に伴う所要の整理を行うこととする。

(ウ) 施行期日

この条例は、令和8年5月1日から施行することとする。

イ 国民健康保険法施行条例の一部を改正する条例（健康寿命推進課）

(ア) 改正の理由

国民健康保険の国庫負担金等の算定に関する政令の一部が改正され、高額医療費負担金に係る医療費の基準額が引き上げられたこと及び新たに子ども・子育て支援納付金が創設されたことに伴い、国民健康保険事業費納付金の算定に関し所要の改正を行う必要がある。

(イ) 改正の概要

- ㊦ 年齢調整後医療費指数の算定における著しく高額な医療に係る給付に要する費用で区域内市町村群において共同して負担する部分を改めることとする。
- ㊧ 国民健康保険事業費納付金の算定に当たり必要となる次の係数等を定めることとする。
 - a 子ども・子育て支援納付金納付金所得係数
 - b 子ども・子育て支援納付金納付金所得等割合
 - c 子ども・子育て支援納付金納付金被保険者数等割合
 - d 子ども・子育て支援納付金納付金被保険者均等割指数

(ウ) 施行期日

この条例は、令和8年4月1日から施行することとする。

ウ 徳島県後期高齢者医療財政安定化基金条例の一部を改正する条例（健康寿命推進課）

(ア) 改正の理由

前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令の規定に基づき厚生労働大臣が定める基礎財政安定化基金拠出率が改められたことに鑑み、これを標準として条例で定める割合を改める等の必要がある。

(イ) 改正の概要

- ㊦ 基礎財政安定化基金拠出率を標準として条例で定める割合を改めることとする。
- ㊧ 前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令の一部改正に伴う所要の整理を行うこととする。

(ウ) 施行期日

この条例は、令和8年4月1日から施行することとする。